

ただ 町政を質す!!

一般質問

山田 和夫 議員



問

ノースキング「レストラン」の運営は

答

「公社直営」で運営、町として協力する

問 ノースキング・レストラン部門の出店テナントから、8月末に「撤退」を申し出され、指定管理者である生田原振興公社では、直営で運営する方針だと聞きました。

直営となれば、現在のテナントが撤退することによって「食器類及び備品類」がなくなるのと同時に、今後の料理の種類によって厨房の形態も変わるものになります。

ノースキング本体を町が所有している現状から、今回のレストラン運営の変更で、食器類及び備品類などの必要な設備の変更などを町が予算化しなければなりません。

町財政が厳しい中、少しでも少ない予算でと考えると、現在休止している「地ビールレストランふあーらいと」で所有している食器類を初め、備品類や機械等の有効活用を考える必要があります。

また、新しい料理人の希望も考慮しなければなりません。

ノースキングが「生田原地域」にとって重要な施設であることを考えれば、町としても相応の支援、協力をしなければならぬと思います。町の考えは。

町長 9月14日に、生田原振興公社から経緯の報

告と今後の協力要請を受けました。

8月末に撤退の申し出を受け、9月5日の臨時取締役会で、公社直営でのレストラン運営を議決したとの事ですので、この方針を「良」とし、必要な支援、協力をしていきます。

生田原総合支所長 ノースキングが町所有の施設であることから、新体制

下での厨房設備等について、公社側と十分に協議しつつ、利用者に不便を掛けようとしています。

現在の厨房設備である冷凍庫、冷蔵庫等を始めとした備品類は、設置後

20年を経過しています。

専門業者に点検を依頼し、修理して使えるもの、新たに購入しなければならないものを見極めると同時に、必要な食器類等も、料理人や公社との話し合いの上で購入する考えです。

現在休止となっている「地ビールレストランふあーらいと」の備品等は、有効活用を念頭に担当課と協議します。

副町長

必要経費等の補正の考え方は、当初予算での予備費の充当で間に合う場合もあるし、額が大きければ臨時議会での補正もあることから、時期も含め議会側と相談します。

町長

ノースキングは、生田原地域で重要な位置を占めています。それは雇用の面、地域のシンボリックな面、観光の面など大事な施設であり、今後ともノースキングが地域振興の役割を果たすことから、でき得る支援、協力をしていきます。



生田原 ノースキング

一般質問

荒井 範明 議員



問

公共施設維持・更新の「白書」
作りを

答

過去のデータを活用する

森林・林業の再生に向け、町として可能な取り組みを伺います。

町長 国は、平成21年12月に森林・林業再生プランを公表しました。

社会構造をコンクリートから木へ転換し、低炭素社会を目指すとしています。そのための人材育成研修は、平成24年度から市町村職員も対象となり、担当職員を受講させています。

「白書」作りの見解を伺います。

占める割合、今後の展望等のデータがあるのでこれを活用します。

問 近年、町の財政数値は好転していますが、まだまだ厳しい財政運営を強いられています。

さらに、行財政改革を進める上で有効なのが、公共施設維持・更新の「白書」作りです。住民の生活に密着した施設の更新は、これからも大きな課題です。

町長 「白書」は、町の施設の管理運営を効率的に行う基礎資料となるものです。

問 森林・林業再生に向けて環境に配慮して取組む

問 町の行政面積に占める森林面積は、88%を超えており、緑豊かな町と言われるゆえんでもあります。

し、事業がスタートしました。町職員も、人材育成のための准フォレスター研修に参加しています。

研修後、林業現場でどのような指導が可能なのか課題がありますし、林業技術者や現場技能者の育成も必要です。

森林の役割は経済的機能と公益的機能に分けられます。

今後、すべての施設を維持することは極めて困難です。更新時期、投資額、人件費を含む諸経費を計算し、利用度・必要度を考慮して、引き続き維持するかどうかのクラス分けをし、また、改修して別の機能を持たせる施設もあるでしょう。

公共施設については、昭和40年代から50年代の建物が多く、更新・改修が必要となってきたいます。これまでも行財政改革の一環として作業を進めてきました。国からの経済対策交付金を活用し、解体撤去等も行ってきました。

低炭素社会づくりに向け、社会構造も変わろうとする中で、国土保全や循環型木材資源の供給源として、森林・林業の再生は極めて重要です。林野庁が再生プランを策定

ただ
町政を質す!!

第一次行政改革において、施設の見直し評価を実施しており、設置年度維持管理経費、使用料の

維持管理経費、使用料の

野庁が再生プランを策定



准フォレスター（林野庁HPより）

私有林は、森林組合を通じて未来につなぐ森づくり推進事業を継続します。町有林は、計画的な伐採と植林事業を実施し、環境に配慮します。

また、木材については、木質バイオマスの検討や、高性能林業機械の導入促進にも取り組みます。

ただ 町政を質す!!

一般質問

高橋眞千子 議員



問 子どもが欲しくても恵まれず、不妊治療を受ける方が増えています。

不妊治療は、1回の治療費が高額であることから、特定不妊治療と言われる体外受精・顕微授精に限り治療費の一部を助成する事業が国の制度で始まりました。

5年間で通算10回までの治療費が助成されますが、治療を受けるためには、旭川・札幌まで行かなければならないことなど経済的、肉体的、精神的負担が大きく、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくありません。

せん。

町として国の制度の上乗せや対象の拡大（人工授精や一般不妊治療等）の考えはありませんか。

町長 特定不妊治療の国の制度での助成額は、1回の治療に15万円まで、1年度目は年に3回、2年度目は年に2回、通算10回を超えない範囲で5年間助成されます。平成23年度に利用された町民は11名です。遠軽町において不妊治療に関する相談は皆無であり、町として詳しい資料を持ち合わせていない

問

不妊治療を受ける町民に国制度の上乗せの考えは

答

独自の助成は、今しばらく状況を見守る

状況です。

独自に不妊治療に助成を行うためには、今しばらく状況を見守る必要があると考えています。

国や北海道に対しては利用者の実態に沿った現行制度の改正や助成金額の拡大などを要望していきます。

問 老朽化した空き家等の対策について

答 すべての地域の廃屋、空き家の戸数把握を指示

問 多くの自治体で、大雪による空き家や廃屋が倒壊するなど、付近の道

路や周辺の家屋にまで被害が及んだことは記憶に新しいところです。

近年、遠軽町も空き家が多くなり、家財道具を残しての空き家も増えています。

防災・防犯上からも景観の観点からも、まちづくりに大きな支障になっています。町中の景観、

周辺住民の安全性の確保等を考えると早急に取り組まなければなりません。

空き家・廃屋等の対策の考えは。

町長 遠軽町でも、これまで数件の危険な空き

家・廃屋に関する苦情や要望が寄せられています。しかし、これらの空き家・廃屋は、あくまでも個人の財産であるため、所有者にその対応を求めることとしています。

現在、各総合支所も含めて全ての地域の空き家・廃屋の戸数把握を指示しているところであり、今後は調査結果に基づき、必要な検討を重ねていきたいと考えています。



町内の空き家

一般質問

岩澤 武征 議員



問

いじめ問題への対応と

遠軽の実態は

答

基本は、未然防止・早期発見・
早期対応

問 昨年度、学校が把握

したいじめの件数は、全
国で約7万件あったとい
うことが文科省の調査で

分りました。また、自殺

者は、過去25年間で最も
多い200人に上りまし
た。

全国的に起きているい
じめ問題では、学校側は
「遊びだった。気付かな
かった。知らなかった。」

教育委員会は「報告がな
かった。」と責任逃れの
対応が多く、被害者から
は、2重3重に苦しめら
れたという声がありまし
た。

いじめで苦しむ子ども
や親の声をしっかり受け
止める学校や教育委員会

の姿勢が求められます。

また、遠軽町のいじめ
の実態はどうですか。

教育長

いじめは「どこ
の学校にも有り得る」と
の認識をもとに、あらゆ
る機会を通して早期発見

未然防止に努めていると
ころですが、現実には気
付いてあげるだけでも難
しいことです。

学校は、すべての子ど
もたちが明るく楽しい学
校生活が送れるよう一丸
となって取り組んでいま
す。

いじめの件数は、小学
校4件、中学校6件で、
そのうち解消したのは7
件。そのほかは解決に向

けて取り組んでいます。

ように判断していますか。

問 就学援助制度の充実
を

答 学校の実態がさまざ
まで給与は難しい。

問 2010年に文科省

は、PTA会費、クラブ
活動費、生徒会費の3項
目を就学支援制度に追加
しました。

今年度配布された「遠
軽町就学援助制度」のお
知らせには、追加された
3項目は入っていません。
国は交付税に入れると

いうことなので、学校の
実態を確認して、これら
の費用についても給与す
べきと考えますが、どの

教育長

平成22年度から
対象費目になった3費目
については、一律に負担
すべき経費が対象になっ
ています。

町内の小中学校では、
これらの負担方法はさま
ざま、例えばPTA会
費においては免除制度が
あったり、生徒会費は徴
収しない学校があったり

と実態はさまざまで、学
校の均衡を図って給与す
ることは難しいことと考
えています。

再問

保護者に配布して
いる「就学援助」のお知
らせに、目安となる年間

の収入額があれば保護者
に対して親切です。来年
度から書き入れるべきと
考えます。

答

なるべく正確で誤解
のないようにと考えてい
ます。簡単な数字とかは
出すことができますが、
個々の実情によって給与
内容が違いますので、給
与されなかったなどと後
から言われることのない
よう、検討させていただ
きます。

【遠軽町の援助制度】

経済的な理由により、
小・中学校への就学が困
難な児童や生徒の保護者
の方に「就学援助制度」
があります。

■対象となる方

生活保護世帯の基準に
準ずる程度の低所得世帯

■援助対象経費

学用品の購入や学校給
食などに必要な経費

ただ
町政を質す!!

ただ 町政を質す!!

一般質問

阿部 君江 議員



問

新しいがん検診の導入で受診率のアップを

答

専門機関の奨励する従来の検診を続ける

問 国民2人に1人が発症し、そのうち3人に1人が死亡すると言われ、死亡原因の3割を占める「がん」の早期発見の切り札が「がん検診」です。

主な発症の部位別は、肺がん、胃がん、大腸がんがトップ3です。より効率的で効果的な「がん検診」について伺います。

①肺がんの発見割合が高く、受診者の苦痛が少ない「マルチスライスCT検診」を、地域検診や個別検診に導入すべきと考えます。

②胃がん対策として、食事制限もなくわずかな血液を採るだけで診断が可能な「胃がんリスク検診」を導入すべきと考え

③大腸がん検診の受診率をアップさせるために、便潜血検査を手軽に郵送できる方式を導入すべきと考えます。

④学校の保健授業では、がん教育はほとんどされていないと伺いました。がんに関する正しい知識を伝え、情報の格差を是正するためにも、学校教育で「がん教育」の推進をすべきと考えます。

⑤胃がんリスク検診は、専門家の間でも評価が分かれているようです。導入にあたっては慎重な対応が必要であり、現段階では考えていません。

⑥胃がんリスク検診は、導入にあたっては慎重な対応が必要であり、現段階では考えていません。

問

自殺防止対策に「こころの体温計」の導入を

答

今の段階では、考えていない

問

メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を支援対策の1つとして、多くの方に知ってもらうために、広報などで周知する考えはありますか。

町長

本町では、精神障害者支援団体や、断酒会、紋別保健所などと協議を行い平成22年度から遠軽町自殺予防連絡協議会を立ち上げ、その対策にあたっています。「こころの体温計」は一部自治体で導入しているようですが、本町は、町民に周知する情報を持ち合わせていないので、今の段階で周知は考えていません。引き続き他の自治体での効果を検証し、情報の収集をします。

教育長

④文部科学省の定める学習指導要領には、個々の具体的な病気に関する指導はありません。がんのみならず、身近な病気などを健康教育の中で、折に触れ指導していただきますよう、校長